



---

# 平成 30 年度西川町財務書類 資料版 一般会計等

---

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和 2 年 3 月

西川町総務課

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,435,133	固定負債	6,843,812
有形固定資産	26,026,135	地方債	5,986,042
事業用資産	14,923,442	長期未払金	-
土地	7,727,992	退職手当引当金	857,770
立木竹	1,390,971	損失補償等引当金	-
建物	12,310,421	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,892,710	流動負債	679,345
工作物	655,367	1年内償還予定地方債	603,992
工作物減価償却累計額	△ 284,907	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,232
航空機	-	預り金	13,121
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,523,157
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	16,308	固定資産等形成分	30,623,429
インフラ資産	10,970,947	余剰分(不足分)	△ 7,257,867
土地	1,058,319		
建物	44,940		
建物減価償却累計額	△ 43,613		
工作物	19,844,761		
工作物減価償却累計額	△ 9,952,400		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,940		
物品	702,226		
物品減価償却累計額	△ 570,481		
無形固定資産	31,095		
ソフトウェア	31,095		
その他	-		
投資その他の資産	2,377,903		
投資及び出資金	1,557,411		
有価証券	-		
出資金	129,085		
その他	1,428,326		
投資損失引当金	△ 32,788		
長期延滞債権	8,813		
長期貸付金	-		
基金	845,004		
減債基金	-		
その他	845,004		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 538		
流動資産	2,453,586		
現金預金	262,287		
未収金	3,199		
短期貸付金	-		
基金	2,188,296		
財政調整基金	1,327,597		
減債基金	860,699		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 196		
資産合計	30,888,719	純資産合計	23,365,562
		負債及び純資産合計	30,888,719

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,236,454
業務費用	2,709,633
人件費	815,067
職員給与費	697,418
賞与等引当金繰入額	62,232
退職手当引当金繰入額	-
その他	55,417
物件費等	1,851,695
物件費	898,929
維持補修費	185,410
減価償却費	767,357
その他	-
その他の業務費用	42,871
支払利息	37,544
徴収不能引当金繰入額	734
その他	4,593
移転費用	1,526,820
補助金等	696,358
社会保障給付	202,294
他会計への繰出金	626,960
その他	1,208
経常収益	139,615
使用料及び手数料	69,613
その他	70,002
純経常行政コスト	4,096,839
臨時損失	33,243
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,243
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	52,667
資産売却益	2,572
その他	50,095
純行政コスト	4,077,415

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,198,966	30,640,318	△ 7,441,352
純行政コスト(△)	△ 4,077,415		△ 4,077,415
財源	3,878,056		3,878,056
税金等	3,394,452		3,394,452
国県等補助金	483,603		483,603
本年度差額	△ 199,360		△ 199,360
固定資産等の変動(内部変動)		△ 382,844	382,844
有形固定資産等の増加		671,883	△ 671,883
有形固定資産等の減少		△ 800,599	800,599
貸付金・基金等の増加		225,647	△ 225,647
貸付金・基金等の減少		△ 479,775	479,775
資産評価差額	27	27	
無償所管換等	367,392	367,392	
その他	△ 1,464	△ 1,464	-
本年度純資産変動額	166,595	△ 16,889	183,484
本年度末純資産残高	23,365,562	30,623,429	△ 7,257,867

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,460,578
業務費用支出	1,933,757
人件費支出	809,902
物件費等支出	1,084,338
支払利息支出	37,544
その他の支出	1,973
移転費用支出	1,526,820
補助金等支出	696,358
社会保障給付支出	202,294
他会計への繰出支出	626,960
その他の支出	1,208
業務収入	3,904,052
税込等収入	3,391,173
国県等補助金収入	373,272
使用料及び手数料収入	69,604
その他の収入	70,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>443,474</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	859,879
公共施設等整備費支出	644,897
基金積立金支出	146,882
投資及び出資金支出	36,100
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	592,140
国県等補助金収入	110,331
基金取崩収入	447,237
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	2,572
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 267,739</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	577,106
地方債償還支出	570,047
その他の支出	7,058
財務活動収入	423,100
地方債発行収入	423,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 154,006</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>21,730</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>227,436</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>249,166</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,536</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 415</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,121</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>262,287</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出であるか修繕費であるか区分ができない場合については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

山形地裁平成 30 年(ワ)第 19 号

町道黒森海の宿線陥没事故 1.1 百万円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計のみです。
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	9.1%
将来負担比率	7.8%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 140,767 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 501,834 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)



イ 内訳

事業用資産	36,130 千円	(16,724 千円)
土地	36,130 千円	(16,724 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(16,724 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)  
財政調整基金 0 千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,930,356 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,081,584 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	528,342 千円
将来負担額	8,885,040 千円
充当可能基金額	3,218,639 千円
特定財源見込額	22,463 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,443,852 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 87,076$  千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,065,864 千円	4,816,698 千円
繰越金による差額	$\Delta 147,436$ 千円	-
財政調整基金積立支出による差額	-	80,000 千円
用品調達基金 使用分追加計上	1,648 千円	1,648 千円
つり銭による歳入歳出相殺額	$\Delta 784$ 千円	$\Delta 784$ 千円

資金収支計算書	4,919,292 千円	4,897,562 千円
---------	--------------	--------------

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	443,474 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	110,331 千円
未収債権額の増加	587 千円
減価償却費	△767,357 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△5,165 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	42,412 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△654 千円
投資損失引当金(増減額)	7,683 千円
資産除売却益(損)	△30,671 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△199,360 千円

④ 一時借入金 なし

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,838,582	530,784	268,306	22,101,060	7,177,617	324,178	14,923,442
土地	7,700,758	27,234	-	7,727,992	-	-	7,727,992
立木竹	1,379,065	11,906	-	1,390,971	-	-	1,390,971
建物	12,206,392	296,786	192,757	12,310,421	6,892,710	307,876	5,417,711
工作物	470,334	185,033	-	655,367	284,907	16,302	370,460
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,032	9,829	75,549	16,308	-	-	16,308
インフラ資産	20,403,876	578,054	14,969	20,966,960	9,996,013	391,300	10,970,947
土地	1,046,439	11,879	-	1,058,319	-	-	1,058,319
建物	44,940	-	-	44,940	43,613	239	1,327
工作物	19,296,270	548,957	466	19,844,761	9,952,400	391,061	9,892,361
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,226	17,218	14,503	18,940	-	-	18,940
物品	655,846	51,232	4,853	702,226	570,481	41,224	172,969
合計	42,898,304	1,160,070	288,128	43,770,246	17,744,111	756,702	26,026,135

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	3,486,724	272,399	26,422	935,374	62,755	10,139,768	14,923,442
土地	-	440,111	55,485	-	160,732	6,886	7,074,779	7,727,992
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,390,971	1,390,971
建物	-	2,971,365	209,570	13,979	569,000	1,385	1,652,411	5,417,711
工作物	-	68,985	7,344	2,398	215,642	54,484	21,606	370,460
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,264	-	10,044	-	-	-	16,308
インフラ資産	10,841,962	-	-	0	704	128,280	-	10,970,947
土地	1,057,609	-	-	-	704	6	-	1,058,319
建物	165	-	-	0	-	1,163	-	1,327
工作物	9,765,248	-	-	-	-	127,112	-	9,892,361
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,940	-	-	-	-	-	-	18,940
物品	48,866	5,590	1,252	-	26,418	15,385	34,235	131,745
合計	10,890,828	3,492,314	273,651	26,422	962,497	206,420	10,174,003	26,026,135

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	516	1	729	1	749	△ 21	729
合計	516	1	729	1	749	△ 21	729

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
西川町総合開発株式会社	57,500	95,951	44,061	51,890	100,000	57.50%	29,837	27,663	57,500
株式会社米月山	10,000	25,242	15,490	9,752	20,000	50.00%	4,876	5,124	10,000
西川町水道事業会計	528,134	2,519,162	1,740,317	778,844	528,134	100.00%	778,844	-	-
西川町病院事業会計	900,191	1,110,472	220,995	889,477	900,191	100.00%	900,191	-	-
合計	1,495,826	3,750,827	2,020,863	1,729,963	1,548,326		1,713,748	32,788	67,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
月山観光開発株式会社	13,000	167,655	7,305	160,351	56,000	23.21%	37,224	-	13,000	13,000
山形放送株式会社	220	10,314,998	1,341,754	8,972,344	398,000	0.06%	4,960	-	220	220
株式会社山形県食肉公社	2,857	4,105,748	1,307,174	2,798,574	1,882,880	0.17%	4,752	-	2,857	2,857
キャブテン山形株式会社	300	183,648	2,569	181,079	94,000	0.32%	578	-	300	300
西村山地方薬林組合	8,000	436,313	147,292	289,021	102,823	7.78%	22,487	-	8,000	8,000
山形県農業信用基金協会	2,980	125,720,299	117,731,081	7,989,218	7,989,216	0.04%	2,980	-	2,980	2,980
山形県土地改良事業団体連合会	260	4,910,648	1,247,680	3,662,968	-	-	-	-	260	260
公益財団法人山形県果樹生産出荷安定基金協会	270	685,935	233,460	392,476	-	-	-	-	270	270
公益財団法人山形県畜産協会	200	2,339,995	389,028	1,980,967	-	-	-	-	200	200
地方公共団体金融機構	700	24,889,199,000	24,894,008,000	295,191,000	16,602,000	0.00%	12,446	-	700	700
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,827,792	2,333,383	1,434,410	-	-	650	-	650	650
公益財団法人山形県産業技術振興機構	1,200	2,326,876	111,201	2,215,675	-	-	1,200	-	1,200	1,200
山形県信用保証協会	8,740	-	-	-	-	-	8,740	-	8,740	8,740
公益財団法人山形県観光物産協会	65	3,089,914	2,283,897	806,017	-	-	65	-	65	65
一乗財団法人山形県消防協会	241	92,762	206	92,556	-	-	241	-	241	241
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (紅花ふれぬし基金)	2,618	1,422,294	378	1,421,916	-	-	2,618	-	2,618	2,618
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (健寿者スボーツ振興記念基金)	200	-	-	-	-	-	200	-	200	200
公益財団法人山形県体育協会	22	452,700	29,603	423,097	-	-	22	-	22	22
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,278	2,924,377	44,140	2,880,237	-	-	9,278	-	9,278	9,278
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,404	5,203,826	2,783,526	2,420,299	-	-	3,404	-	3,404	3,404
一乗財団法人地産活性化センター	210	4,371,164	144,241	4,226,922	-	-	210	-	210	210
一乗財団法人山形コンベンションビューロー	270	699,375	17,040	582,335	-	-	270	-	270	270
公益財団法人山形県国際交流協会	1,044	370,942	4,142	366,800	-	-	1,044	-	1,044	1,044
公益財団法人山形県顕彰館推進機構	616	229,546	355	229,191	-	-	616	-	616	616
公益財団法人山形県果力建設運動推進センター	1,586	870,476	1,343	869,134	-	-	1,586	-	1,586	1,586
公益財団法人山形県動物愛護育成教育基金協会	1,925	1,291,973	696	1,291,278	-	-	1,925	-	1,925	1,925
合計	60,857	24,765,137,356	24,424,259,492	340,877,864	26,924,919	-	117,496	-	60,857	60,856

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,327,597	-	-	-	1,327,597	1,327,597
減債基金	860,699	-	-	-	860,699	860,699
地域福祉基金	71,690	-	-	-	71,690	71,690
町有施設整備基金	379,488	-	-	-	379,488	379,488
丸山薫記念基金	2,713	-	-	-	2,713	2,713
心るさとづくり基金	146,563	-	-	-	146,563	146,563
貸賃集合住宅維持管理基金	26,761	-	-	-	26,761	26,761
土地開発基金	124,865	-	3,460	-	128,325	128,325
育英奨学基金	28,133	-	-	43,166	71,299	71,299
用品調達基金	9,241	-	-	2,759	12,000	12,000
公務災害補償基金	2,813	-	-	-	2,813	2,813
肉用牛特別導入基金	2,172	-	-	-	2,172	2,172
小水力発電事業基金	1,180	-	-	-	1,180	1,180
合計	2,983,915	-	3,460	45,925	3,033,300	3,033,300

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	8,813	538
その他の未収金		
小計	8,813	538
合計	8,813	538

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか 現年分	3,191	195
その他の未収金		
使用料手数料	8	-
小計	3,199	196
合計	3,199	196

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
			うち1年内償還予定				うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	6,601	6,601	442	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	57,132	51,668	9,908	5,464	-	-	-	-	-	-
災害復旧	81,275	76,710	14,668	-	4,565	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	124,638	124,638	6,255	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	444,694	3,475	30,002	441,218	-	-	-	-	-	-
その他	3,041,268	3,030,836	310,385	1,288	9,143	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,265,686	2,002,024	186,943	152,786	110,875	-	-	-	-	-
減税補てん債	12,391	12,391	3,194	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	556,350	208,002	42,196	348,348	-	-	-	-	-	-
合計	6,590,034	5,516,346	603,992	949,105	124,584	-	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	6,590,034	5,964,932	601,640	23,462	-	-	-	-



③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

会計名称	地方債等残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内	
		1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	6年以内	7年以内	8年以内	9年以内	10年以内	11年以内	12年以内	13年以内	14年以内	15年以内	16年以内
一般会計	6,590,034	603,992	741,813	729,638	738,157	632,964	2,241,957	670,397	196,548	34,569							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<b>固定資産</b>					
投資損失引当金	40,470	-	-	7,683	32,788
徴収不能引当金	41	538	41	-	538
<b>流動資産</b>					
徴収不能引当金	39	196	39	-	196
<b>固定負債</b>					
退職手当引当金	900,182	-	-	42,412	857,770
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
<b>流動負債</b>					
賞与等引当金	57,067	62,232	57,067	-	62,232
合計	997,799	62,966	57,147	50,095	953,523

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	西村山広域消防費分担金	西村山広域行政事務組合	28,956	西村山広域消防費分担金	
	県営地域用水環境整備事業費	山形県知事	13,750	県営地域用水環境整備事業費	
	平成30年度県営土地改良事業費分担金	山形県知事	10,360	防災減災事業費分担金(3)月取収分(后)川地区たの池整備事業 平成30年度事業費分担金	
	平成30年度山形県単独事業費負担金	山形県知事	5,419	山形県単独事業費負担金	
	平成30年度西川町起業支援事業補助金	クズリ合同会社 他	5,278	起業支援事業補助金	
	平成30年度西川町温泉掘削調査事業補助金	月山志津温泉組合	2,916	温泉掘削調査事業補助金	
	防災減災事業費分担金	山形県知事	2,240	県営土地改良事業費分担金(后)川地区たの池整備事業事業費	
	平成30年度西川町農作業受託組織等機械整備支援事業	農事組合法人大井沢農作業受託組合 他	2,250	農作業受託組織等機械整備支援事業	
	平成30年度西川町小規模水路等整備事業補助金	西川町土地改良区	2,144	小規模水路等整備事業補助金	
	その他		18,310		
	計		91,523		
	その他の補助金等	西村山広域消防費分担金	西村山広域行政事務組合	113,972	西村山広域消防費分担金
		齊河江地区クリンセンター・斎場特別会計分担金	西村山広域行政事務組合	73,266	齊河江地区クリンセンター・斎場特別会計分担金
		平成30年度山形県多面的機能支払交付金	岩根沢地域資源保全会	11,580	山形県多面的機能支払交付金
平成30年8月豪雨に伴う西川町農林業災害復旧事業補助金		沼山区 他	10,128	平成30年8月豪雨に伴う西川町農林業災害復旧事業補助金	
平成30年度 西川町観光推進機能強化事業補助金		月山朝日観光協会	9,100	観光推進機能強化事業補助金	
平成30年度 月山朝日観光協会補助金		月山朝日観光協会	8,874	月山朝日観光協会補助金	
平成30年度社会福祉協議会運営費補助金		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	8,400	社会福祉協議会運営費補助金	
平成30年度 山形県消防備置等組合負担金		山形県消防備置等組合	6,406	山形県消防備置等組合負担金	
平成30年度西川町民スキー場索道事業運営費補助金		月山観光開発株式会社	6,000	西川町民スキー場索道事業運営費補助金	
その他			357,008		
計			604,735		
合計			696,358		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	757,133		
		地方譲与税	55,194		
		利子割交付金	859		
		配当割交付金	1,031		
		株式譲渡割交付金	912		
		地方消費税交付金	100,825		
		自動車取得税交付金	15,431		
		地方特例交付金	1,391		
		地方交付税	2,409,750		
		交通安全対策特別交付金	1,258		
		分担金負担金	1,697		
		寄附金	47,033		
		繰入金	1,939		
		小計	3,394,452		
		国県等補助金	国庫支出金 県支出金 計	資本的補助金	110,331
				経常的補助金	-
				計	110,331
国庫支出金 県支出金 計	142,838				
国県等補助金	国庫支出金 県支出金 計	国庫支出金	230,434		
		県支出金	373,272		
小計		483,603			
合計			3,878,056		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,077,415	373,272	216,200	2,626,950	860,993
有形固定資産等の増加	671,883	110,331	206,900	354,652	-
貸付金・基金等の増加	225,647	-	-	126,335	99,312
その他	-	-	-	-	-
合計	4,974,945	483,603	423,100	3,107,937	960,306

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	249,166
合計	249,166